

一般財団法人 森記念財団

平成 28 年度 事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

1. 一般事項

1) 理事会の開催

① 平成 28 年度第 1 回通常理事会

日時 平成 28 年 5 月 23 日 (月) 午後 4 時 00 分から 4 時 42 分まで

場所 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル 13 階 森記念財団委員会会議室

議題

決議事項

議案 1 号 平成 27 年度事業報告書議決の件

議案 2 号 平成 27 年度決算報告書議決の件

議案 3 号 平成 27 年度公益目的支出計画実施報告書議決の件

議案 4 号 平成 28 年度定時評議員会開催日程議決の件

議案 5 号 平成 28 年度定時評議員会議案議決の件

報告事項

報告第 1 号 理事長等の職務執行状況報告の件

議事の結果等

決議事項については、議案 1 号および 2 号は互いに密接な関係があるため一括審議とした。内容説明と監事による監査報告の後、議案 1 号および 2 号は原案通り議決された。議案 3 号は内容説明と監事による監査報告の後、原案通り議決された。議案 4 号は、平成 28 年 6 月 20 日午後 4 時からアークヒルズクラブで開催することが議決された。議案 5 号は、議案ごとに審議され、平成 27 年度事業報告書及び公益目的支出計画実施報告書報告の件、平成 28 年度事業計画・同収支予算報告の件、平成 27 年度決算承認の件、評議員選任の件、役員選任の件の 4 件を議案とすることが議決された。評議員及び役員候補者も原案通り議決された。

報告事項は、理事長、常務理事、業務担当理事の順に執行状況について報告が行われ、了承された。

② 平成 28 年度第 2 回通常理事会

日時 平成 29 年 3 月 21 日 (火) 午後 2 時 00 分から 2 時 47 分まで

場所 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル 13 階 森記念財団委員会会議室

議題

決議事項

議案 1 号 平成 29 年度事業計画および収支予算承認の件

報告事項

報告第 1 号 理事長等の職務執行状況報告の件

議事の結果等

議案 1 号は、内容説明の後、調査研究事業のうち 1-10 のテーマを「日本の国内主要都市の総合力に関する研究」に変更することを条件に、原案通り承認された。

報告事項は、理事長、常務理事、業務担当理事の順に執行状況について報告が行われ、了承された。

③ 平成 28 年度第 1 回臨時理事会

日時 平成 28 年 6 月 20 日 (月) 午後 4 時 42 分から 4 時 44 分まで

場所 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル アークヒルズクラブ

議題

決議事項

議案1号 「業務受託等に係る業務報酬算定指針」制定の件

議事の結果等

議案1号は内容説明の後、原案通り議決された。

2) 評議員会の開催

① 平成28年度定時評議員会

日時 平成28年6月20日(月) 午後4時00分から4時40分まで

場所 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル アークヒルズクラブ

議題

報告事項

報告第1号 平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告書及び公益目的支出計画実施報告書報告の件

報告第2号 平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業計画・同収支予算報告の件

決議事項

議案1号 平成27年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)決算承認の件

議案2号 評議員選任の件

議案3号 役員選任の件

議事の結果等

議案審議に先立ち、藤井評議員が互選により議長に選任された。報告第1号は、平成27年度分の報告と監査報告が行われ、全員異議なく終了した。報告第2号は説明の後に、全員異議なく終了した。決議事項の議案1号は内容説明の後、原案通り承認された。議案2号は任期満了の評議員4名についての選任となり、候補者ごとに選任の可否が審議され、青山評議員、尾島評議員、黒川評議員、藤井評議員が再任された。議案3号は任期満了の役員2名についての選任となり、候補者ごとに選任の可否が審議され、進士理事、伊丹監事の2名が再任された。

2. 事業関係

平成28年度においては、下記の事業を行った。

2-1. 都市づくり・まちづくりに関する調査研究事業(継続事業)

(1) エリアマネジメントに関する研究

① 都市づくり制度研究

エリアマネジメントを一層円滑に進め向上させる新たな枠組み「マネジメントとソフト・ロー」を提案するため、研究委員会を開催し、エリアマネジメントの「組織」、「財源」、「活動内容」の研究を進め、とりまとめ報告書を作成した。

② 地域価値と地域活動の評価手法検討

エリアマネジメント活動の普及・向上に役立てるため、研究委員会を開催し、エリアマネジメントによる地域価値向上と、それを支える地域貢献活動の評価の手法を検討するとともに、エリアマネジメントの認知と効果に関するアンケート調査を行い、とりまとめ報告書を作成した。

③ 法制度化に向けた研究(法制度小委員会)

エリアマネジメントの仕組みを、枠組み法として構成する検討を進めた。エリアのルールや計画をどのような仕組みで担保するのがふさわしいか、活動内容に対応して研究し、とりまとめ報告書を作成した。

④ 全国エリアマネジメントネットワーク支援

エリアマネジメントに係る政策提案、情報共有、普及啓発を行う全国エリアマネジメントネットワーク(平成28年7月設立)の事務局業務及び研究協力等の支援を行った。エリアマネジメント会員向けのアンケート調査(テーマ:組織体制と活動内容、エリマネ活動を進めるうえでの課題)を平成28年8月と同年12月に計2回実施した。

(2) 都心型 MICE 研究

国際化する経済社会に応じて、東京の魅力は今以上に増すことによって、訪日外国人（ビジネス、観光、留学・修学等）を大幅増加させて、東京の更なる国際化対応・発展を図ることを目標とする。そのため、東京中心部の国際的な魅力を向上させる東京都心型の MICE を推進するための重点的戦略について提言するものとして研究を開始した。

平成 28 年度の当研究では、東京都心部の充実したインフラや施設、既存の多数の魅力、さらには再開発活力を活かした MICE の活性化方策として、「都心型エリア MICE 研究」と名付けて従来のようなオールインワン型の大規模 MICE 施設を持つのではなく、都心部のエリアの持つ機能全体で MICE の事業推進・活性化をはかる方策や仕組みについて検討した。

その結果、その仕組み・概念を中間報告書「都心型エリア MICE 調査報告書」としてまとめた。

(3) 都市と文化・クリエイティブ産業研究

東京よりも進んでいる文化・創造力の高い他都市を研究し、文化・クリエイティブ産業発展のために都市の環境整備をどのようにすれば良いのかを考え、提案を行う事を本研究の目的とする。今年度は文化・クリエイティブ産業において、創造力・市場ともに絶対的1位にいるアメリカ、ニューヨークを取り上げる事とし、有識者インタビューと視察等の調査を行った。さらに、これらに係る各種データを収集した。前年度に発行したロンドンサーベイにおいては、調査協力を頂いた英国ロイヤル・カレッジ・オブ・アート（RCA）や東京大学生産技術研究所と交流を深め、東大とRCAが協同で行う「RCA-IIS Design Lab」のプロジェクトを支援した。

(4) 2040年の東京区部の人口・世帯数・住宅数・空家数推計の研究

①東京区部の人口・世帯数予測（2016年12月推計）と社会移動人口の要因をまとめた。

②住宅数及び空家数については、2013年の住宅土地統計調査の居住住宅数と2015年国勢調査（2016年10月公表）の主世帯数（住宅に住む世帯数）を検討し、推計値を求めた。これにより、住宅数と空家数の精度が高まった。

(5) 世界の都市総合力ランキング（GPCI）に関する研究

コミッティ（委員会）の指導の下、ワーキング・グループ（作業部会）を開催し、世界の主要40都市を対象に、総合力の評価による順位付けを行った。作成過程および結果については、第三者評価委員のレビューを受けた上で、平成28年10月に発表した。また、詳細を掲載したYEARBOOKを作成し、平成29年1月に刊行した。

さらに、主要8都市については、グローバルなアンケート調査およびその後の分析を通じて、各都市に対して人々が抱いている「都市のイメージ」を明らかにした「City Perception Survey -都市のイメージ調査-」を平成28年10月に発表した。

(6) 世界の都市圏総合力インデックス（GPMI）に関する研究

世界の主要な10都市の「都市圏」を対象に、競争力を生み出す要因と考えられるデータを収集し、都市圏が持つ機能や構造について調査・分析を行った。

(7) 東京を世界一位にするための都市戦略に関する研究

人口減少や高齢化により活力の低下が懸念される東京が、科学技術の進展や価値観の変化を積極的に取り込みながら将来に渡って競争力を維持していくにはどうしたらよいか。当研究所の研究チームによる独自の情報収集に加え、有識者委員会やInnovative City Forumでの分野横断的な議論を通じて、ライフスタイルを中心とした20年後の東京の都市ビジョンについての研究を行った。

2-2. 都市づくり・まちづくりに関する普及啓発事業(継続事業)

(1) 第5回都市ビジョン講演会の実施

下記の内容で第5回都市ビジョン講演会を開催した。

テーマ：エリアの価値をいかに高めるか？

～「エリアマネジメント」と「エリアリノベーション」への期待

○開催日 平成29年3月23日(木)

○開催場所 イイノカンファレンスセンター Room A

○講演1 「大阪市におけるエリア価値向上の取組み」
嘉名 光市氏(大阪市大学大学院工学研究科 准教授)

○講演2 「エリアリノベーション」
馬場 正尊氏(株式会社オープン・エー 代表取締役)

○報告 「エリアマネジメントの課題・認知・効果に関するアンケート調査」
丹羽 由佳理(一般財団法人 森記念財団 研究員)

○座談会 「エリアの価値を高めるエリアマネジメントとエリアリノベーション」
モデレーター：小林 重敬氏(横浜国立大学 名誉教授)
パネリスト：馬場 正尊氏(株式会社オープン・エー 代表取締役)
嘉名 光市氏(大阪市立大学大学院工学研究科 准教授)
内川 亜紀氏(札幌駅前通まちづくり株式会社 統括マネージャー)

○聴衆数 151名

(2) 記者発表の実施

「世界の都市総合カランキング」2016年版の研究成果記者説明会の開催

「世界の都市総合カランキング」2016年版を広範に普及するため、以下の通り記者説明会を開催した。

○開催日：平成28年10月18日(火)

○開催場所：虎ノ門ヒルズフォーラム

○参加者：38媒体47名の記者

その結果、TVや新聞、WEB記事等の国内外メディアにおいて1,530件(25か国)の露出があった。

(3) Innovative City Forum(森美術館、アカデミーヒルズと共同主催)におけるセッションの開催

毎年秋に行われるICFの主催者の一団体として、以下のセッションの企画・運営を行った。

1) イノベティブ・シティ・フォーラム2016

○開催日：平成28年10月20日(金)

○開催場所：虎ノ門ヒルズフォーラム

○セッション名：未来東京セッション：TOKYO2035

○概要：当セッションでは、Future Living, Future Work, Future Mobility, Future Entertainment の4つのテーマに分かれて、リソースパーソンの議論に参加者も加わりながら、20年後(2035年)の東京に住む人々のライフスタイルについて議論した。

(4) 海外の都市研究機関等との協力関係構築

LSEおよびUCL(イギリス)、コロンビア大学(アメリカ)、上海社会科学院(中国)、香港大学(香港)、ソウル研究院(韓国)、New Cities Foundation(カナダ)、カルガリー大学(カナダ)、Innovative City(フランス)との既存の関係を維持させつつ、その他の都市研究機関や都市専門家とのグローバルな協力関係を構築した。

(5) 海外研究会等における発表

都市戦略研究所の研究成果を海外研究会等において発表した(計6回)。主なものを以下に列挙する。

- ① New Cities Foundation主催の講演会にて「Wellbeing」セッションにてパネリストとして登壇(平成28年6月22日、モントリオールにて開催)

- ② ELSEVIER 社主催の「Urban Transitions Global Summit」にて、「Competitiveness of global cities from the perspective of global power city index」を講演（平成 28 年 9 月 14 日、上海にて開催）
- ③ シンガポール・Centre for Liveable Cities との打合せにて「Global Power City Index」について講演（平成 28 年 11 月 30 日、シンガポールにて開催）
- ④ 不動産見本市 MIPIM において、「Tokyo and its Future in a Global Context」を講演（平成 29 年 3 月 14-15 日、カンヌにて開催）

(6) 国内研究会等における発表

都市整備研究所の研究成果を以下の通り発表した。

- ① 三井不動産株式会社 S&E 総合研究所 第 2 回東京再生研究会にて、「東京区部の人口世帯そして空家」を講演。（平成 28 年 10 月 24 日、東京にて開催）
- ② 大成建設株式会社 「伊藤滋先生による大成建設ゼミナール」にて、「2040 年の東京都心における人口、世帯、空き家」を講演。（平成 28 年 11 月 28 日、東京にて開催）

また、都市戦略研究所の研究成果を国内研究会等において発表（計 11 回）および寄稿（計 1 本）した。主なものを以下に列挙する。

- ① JLL 主催のイベント「不動産&ホテル投資フォーラム」にてパネリストとして登壇（平成 28 年 10 月 18 日、東京にて開催）
- ② 森記念財団都市戦略研究所主催の「世界の都市総合力ランキング セミナー」にて講演（平成 28 年 10 月 19 日、東京にて開催）

(7) 「まち塾@まちライブラリー」の展開支援

平成 28 年度は、平塚市の商業施設や北海道千歳市に旧専門デパートを全面改装した施設の中に大型のまちライブラリーが誕生した。特に千歳市の案件は、中心市街地の活性化を目的としたもので、まちライブラリーを中心に来街者増やエリア全体への波及を意図している。28 年度末時点で全国のまちライブラリーは、約 450 カ所に広がり、昨年度より約 170 カ所増加した。また大阪市中央区の商業施設に併設したまちライブラリーは、開館以来 2 年で 30 万人以上の来館と利用会員 3000 名を越える地域コミュニティの核に成長してきた。関西を中心とした本を活用した地域活性化プロジェクト「ブックフェスタ」も関西各地で 300 以上のイベントと延べ 19000 名が参加する活動になってきている。

(8) 自主研究報告書の刊行

自主研究報告書を以下の通り刊行し、関係機関、研究関係者等に無償配布し、その他希望者には有償頒布した。ただし、①～③は委員会限りの内部資料、⑧は関係者等への無料配布のみとした。

- ① 「都市づくり制度研究委員会 2015～2016 年度とりまとめ」平成 29 年 3 月
- ② 「地域価値と地域活動の評価手法検討小委員会 2015～2016 年度とりまとめ」平成 29 年 3 月
- ③ 「法制度小委員会 2016 年度とりまとめ」平成 29 年 3 月
- ④ 都心型エリア MICE 研究委員会調査報告書（中間報告書）
- ⑤ 「世界の都市総合力ランキング Global Power City Index 2016（概要版）」平成 28 年 10 月 日本語版 3,000 部、英語版 1,500 部
- ⑥ 「世界の都市総合力ランキング Global Power City Index YEARBOOK2016」平成 29 年 1 月 日英併記版 400 部
- ⑦ 「City Perception Survey -都市のイメージ調査-」平成 28 年 10 月（日英併記版 1,000 部）
- ⑧ 「第 4 回都市ビジョン講演会講演録」平成 28 年 8 月

(9) 自主研究報告書概要版のホームページ掲載

以下の自主調査研究事業の成果及び講演会講演録の概要を作成し、森記念財団ホームページ上で公開した。

- ① 「世界の都市総合力ランキング Global Power City Index 2016」（日本語・英語）
- ② 「City Perception Survey -都市のイメージ調査-」（日本語・英語）

2-3. 街づくり・都市づくりに関する受託調査事業(その他事業)

本事業年度は、以下の受託調査研究事業を実施した。

- ① 「2040年+の東京都心の市街地像研究関連業務-その7」
委託者：株式会社都市計画設計研究所
内容：同研究会の検討資料作成や報告書作成に関する支援業務実施。
工期：平成27年6月1日～平成28年5月31日
受託金額：¥1,360,000円(税込)
- ② 「2040年+の東京都心の市街地像研究関連業務-その8」
委託者：株式会社都市計画設計研究所
内容：同研究会の検討資料作成や報告書作成に関する支援業務実施。
平成28年7月と平成29年1月に人口・世帯数と住宅・空家数の予測を発表した。
受託金額：¥1,360,000円(税込)
工期：平成28年6月1日～平成29年5月31日
- ③ 「都市空間の魅力増進に係る効果的な横展開方策に関する調査・検討支援業務」
委託者：国土交通省 受託者：株式会社アバンアソシエイツ 再受託者：一般財団法人森記念財団
内容：連携促進方策検討支援、情報発信方策検討支援、制度活用方策検討支援
工期：平成28年6月9日～平成29年3月3日
再受託金額：3,024,000円(税込)
- ④ 「日英米のまちづくりに関するKPI設定及びエリアマネジメント活動等に関する調査」
委託者：内閣府
内容：まちづくりに関するKPI設定の調査、エリアマネジメント活動等に関する調査等
工期：平成28年6月20日～平成28年9月30日
受託金額：7,538,400円(税込)
- ⑤ 「「稼げるまちづくり」の実現に向けたシティ・セールス手法に関する調査」
委託者：内閣府 受託者：森ビル株式会社 再受託者：一般財団法人森記念財団
内容：別冊「BIDを含むエリアマネジメントに関する調査並びに報告書」
及び広報資料の作成
工期：平成28年12月26日～平成29年3月24日
再受託金額：¥6,426,000円(税込)
- ⑥ 「世界の都市総合力ランキングに関する政策効果シミュレーション業務」
委託者：一般社団法人 不動産協会
内容：2020年までに、GPCIで、東京を3位以内にするには、どのような政策が求められるのかを
明らかにするために、GPCI-2015をベースに、GPCIの政策効果シミュレーションを実施。
工期：平成28年6月1日～平成29年3月31日
受託金額：¥3,240,000円(税込)

なお、事業報告の内容を補足する重要な事項が無いため、事業報告の附属明細書は作成していない。